

敦賀市都市計画マスタープラン市民意向調査集計結果（概要）

ここでは、アンケート調査結果の中でも、敦賀市において主要な視点となる項目を抽出し、調査結果の概要は下記のとおりです。

居住地域における生活環境について（問9～11）

- 満足度と重要度の相関関係を見ると、重要度が高く満足度が低い項目は、「公共交通機関の便利さ」、「歩行者・自転車に対する道路の安全性」、「高齢者などに配慮したバリアフリーの推進」など。
- 今後のまちづくりの方針やコンパクトなまちづくりに必要な施策に関する設問の中でも、コミュニティバスなどの公共交通網の向上に関する意見が上位に挙がる。

市では、「敦賀市コミュニティバス再編計画」（H29.2月策定）により、公共交通の充実・強化を進めているが、より具体的な調査が必要。

- 居住地域において「集合住宅などが増えてきた」の割合が高い一方で、「空き家や空き地が増えてきた」の割合も高い。
- 立地適正化計画の居住誘導区域内（北・南・西・松原）では、特に「空き家の増加」の回答が顕著。

市では、「敦賀市空き家等の適切な管理に関する条例」（H30.6月）を制定するとともに、「敦賀市空き家等対策計画」（H31.3月）を策定し、空き家対策を総合的かつ計画的に実施を進めていく。

市街地南側への人口流動化や宅地化が進み、更なる都市のスポンジ化が懸念。

- 生活行動の主な交通手段は、「車・バイク」の割合が過半数を超え、一方で「バス」や「鉄道」を利用する割合は極端に低い。

敦賀市の将来像について（問12～17）

- 中心市街地に必要な施設（機能）については、「大型の商業施設」が最も高く、「観光・集客施設」、「病院等医療施設」と続く。
- 今後の景観づくりについては、「中心市街地のメインストリート」が最も高く、「JR敦賀駅周辺」、「敦賀湾一帯」と続く。
- 前回調査と比較すると、「中心市街地のメインストリート」への関心が約2倍に上昇。

現状、中心市街地エリア内には大型商業施設や病院が立地し、また敦賀駅から氣比神宮にかけて商業店舗が集積する商店街が形成。

国及び市において、9月より国道8号空間再整備事業に着手。

国の「景観まちづくり刷新モデル地区」に敦賀市が認定され、国の補助を受けながら、商店街等における建築物の外観修景整備事業を施行中。（H30.R01の2カ年限定）

- 今後の道路・交通については、「ユニバーサルデザインへの配慮」が最も高く、「日常生活で利用する生活道路の整備」、「バス交通の増便」と続く。

今後のまちづくりの方針について (問18～22)

- 今後のまちづくりの方針については、「雪や災害に強いまちづくりを進める」が最も高く、「若者が多く住む、活気あるまちづくりを進める」、「コミュニティバスなどの公共交通網の利便性を高め、なるべくマイカーを使わないまちづくりを進める」と続く。

激甚災害に指定された台風19号の前に実施されたアンケートだが、近年の自然災害の状況から災害に強いまちづくりを望む考えが高いと推測。

- 今後重点的に整備すべきと考える地区については、「中心市街地」が最も高く、「駅東周辺地区」、「駅西地区」と続く。
- 前回調査と比較すると、「中心市街地」と「駅東周辺地区」への関心が上昇。
- “コンパクトなまちづくり”に必要な施策について、1位では「中心市街地、商店街の活性化」が最も高く、「医療・福祉環境向上」、「コミュニティバス交通網の維持・向上」と続く。
- 今後の敦賀駅周辺（駅東側）の土地利用については、「賑わいを創出する商業地区」が最も高く、「人々の交流を促す観光・交流・レクリエーション地区」、「駅との近接性を活かした流通業務地区」と続く。

現況は、工業系の用途地域で、さらに東側は水田が広がっている。
市では、「敦賀市立地適正化計画」(H31.3月策定)の中で、敦賀駅西側の中心市街地への都市機能を誘導していく。
また、長年駅西側を起点に、氣比神宮や港周辺へと続く中心市街地の整備が取り組んできたため、引き続き中心市街地を核とした賑わい創出及び活性化を図っていく方針。

まちづくりへの住民参加について (問23～24)

- 「まちづくり」への参加意思については、「参加したい」「場合によっては参加を検討したい」の合計が半数を超える。ただし、前回調査より若干減少。
- 「住民参加型のまちづくり」については、「住民のアイデアや意見を募集する」が最も割合が高く、「アンケートなどによる住民意向の把握を行う」、「まちづくりに関する説明会や広報活動（広報誌など）を充実させる」と続く。

今回の策定にあたっては、市民アンケートや地区別説明会、パブリックコメント、広報誌など、あらゆる手法により市民等の意見を十分に反映していく。